

No.78

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2005年度決算公表に際して

2005年度の学院決算は、2006年5月26日開催の理事会で承認され、翌5月27日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに独立監査人の監査報告書および監事監査報告書を添付して公表いたします。

前年度の決算から、すべての学校法人に対し、在学者その他の利害関係人からの請求に応じて一定の財務書類等を公開することが義務づけられましたが（2004年5月12日付「私立学校法の一部を改正する法律」（法律第42号）公布、2005年4月1日施行）、関西学院ではすでに37年前の1969年に「1968年度決算」を全構成員に公表して以来、“Campus Record”を通じて常に情報開示に努めてきております。

また、1999年度決算以降の“Campus Record”および“事業報告書”（2004年度決算より）を、学生・生徒、ご父母、教職員をはじめとする学院構成員ばかりではなく、広く一般の方々にも同じ内容を本学ホームページ上で公開しています。

(<http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html>)

なお、公表に当たりましては簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容は、原則として本文であらためて説明することは避けています。

理事長　山内一郎

—はじめに—

2005年度は「幹の太い総合学園構想」推進に向け、大きな一步を踏み出す年度となりました。2008年4月に「関西学院初等部」を開校するため、宝塚ファミリーランド跡地に初等部用地を取得し、さらに、2006年1月には、学校法人聖和大学との間で、法人合併に向けて検討を開始することを公表しました。聖和大学との間での検討は現在も継続して行われており、今後、合併することが正式に決定されれば、2008年4月から両法人が統合され、新たな関西学院がスタートすることになります。また、聖和大学との合併を視野に入れ、聖和キャンパス（仮称）において、2008年4月に教育学部を開設する方向で検討が始まっています。

西宮上ヶ原キャンパス全体の整備・充実のため、2004年度に上ヶ原山田町に取得した土地（第3フィールド）に、総合体育館前にある大学総合グラウンドの正課授業施設および硬式野球場、アメリカンフットボール場、さらには第2フィールドにあった馬場を移転しました。これらの施設を移転した跡地（第1フィールド）に、西宮上ヶ原キャンパス既存学部の教育・研究環境整備・充実と2008年4月開設予定の人間福祉学部等のため、教室、研究室などを備えた講義棟を建設する計画です。

教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2005年度決算は、

きわめて概略的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で3,731百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では758百万円に減少し、予算と決算の比較で支出超過が2,973百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が553百万円増加し、基本金組入額が1,058百万円減少し、消費支出が1,362百万円減少したことによります。

以下、2005年度決算について、説明していきます。

I. 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育・研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2004.6.15発行「キャンパスレコード」No.73「予算公表」の囲み記事参照）

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでできます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことと、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育・研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。（同様に「キャンパスレコード」No.73の囲み記事参照）

本キャンパスレコードでは、消費収支計算書をもとに、2005年度の決算結果の概要を説明します。

2005年度の帰属収入は27,004百万円で、前年度に比べると708百万円(2.7%)増加しました。また、基本金組入額は、宝塚市の初等部開校用土地取得や吉岡記念館新築工事等もありましたが、前年度と比較して156百万円(4.2%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は23,464百万円で、前年度より864百万円(3.8%)の増加となりました。消費支出は前年度より551百万円(2.3%)増加の24,222百万円となったため、2005年度は758百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額4,466百万円を加えると、次年度に繰り越される消費支出超過額は5,224百万円となりました。

1. 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1)学生生徒等納付金は、文学部学科改編および総合心理科学科の定員増、理工学部および総合政策学部学科増設、司法研究科の開設にともなう学年進行による学生数の増加や経営戦略研究科の開設にともなう新入生の増加等により、771百万円(3.9%)の増加となりました。
- (2)手数料の大半は入学検定料ですが、大学F・A日程の志願者数は若干減少しましたが、大学入試センター利用入試を1月および3月出願に変更したことにより志願者が大幅に増加し、112百万円(7.9%)の増収となりました。
- (3)寄付金は一般寄付金が49百万円増加した一方で、建設のための特別寄付金が5百万円減少し、さらに、現物寄付が189百万円減少しました。全体では146百万円(25.4%)の減少となりました。ただ、現物寄付の大幅な減少は、昨年、開設10周年を迎えた神戸三田キャンパスに寄贈された絵画209百万円の影響であり、実質的には若干、増加しています。初等部開校や聖和大学との法人合併、あるいは人間福祉学部や教育学部等の開設など、関西学院が今後の展開をはかるうえで、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、早急に検討・実施する必要に迫られています。
- (4)補助金は、137百万円(4.4%)の減少となりました。これは現代的教育ニーズ取組支援プログラム、

特色ある大学教育支援プログラム、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムなどの大学改革推進等補助金および経常費補助金のうちの特別補助は増加したものの、一般補助金の算定基礎となる教育研究経費比率が、前年度に比べわずかに下落したことによるものです。

- (5)資産運用収入は、本学が保有する債券から受け取る利金が増える為替相場（円安）であったこと等の理由で、137百万円（18.4%）の増加となりました。なお、債券については、基本的には元本部分の為替リスクを取っておらず、利金部分についてのみ為替等のリスクを取っています。
- (6)事業収入は、千刈セミナーハウスの休館等による補助活動収入の減少はありましたか、生涯学習課が実施しているエクステンション事業による公開講座収入もあり、結果として50百万円（14.0%）増加しました。しかしながら、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策について、寄付金と同様、早急に検討する必要があります。

2. 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1)人件費は、437百万円(3.1%)の増加となりました。主な原因是経営戦略研究科の開設による教員数の増加ですが、人件費の抑制に引き続き努力していきます。
- (2)教育研究経費は、274百万円(3.3%)の増加となりました。情報環境整備、知的創造サイクル活性化事業、エクステンション事業、経営戦略研究科関連経費、一般奨学費等が増加の理由となっています。

II. 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2005年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

1. 主な事業

(単位：円)

項目	内容	決算額
全学ウェブサイトの構築	受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーに対し適切な情報提供を行うため、全学的にホームページの標準化に着手しました。当初は2007年度の供用を目指していましたが、構築作業が順調に進んでおり、2006年度中に運用される予定です。	19,950,000
第三者評価対応	第三者評価機関（大学基準協会）が行う機関別認証評価を受けるため、評価指標データベースをもとに自己点検・評価報告書や大学基礎データCD-Rを作成しました。	7,718,432
情報環境整備	全学的な情報環境整備を実施するために、外部業者によるコンサルティングを受けました。また、環境整備の一環として、就職システムの開発に着手しました。	81,690,000
神戸三田キャンパス開設10周年記念事業	神戸三田キャンパスの開設10周年を記念し、特別講演会、記念出版等の事業を実施しました。	4,997,242
C O E 研究推進	ホームページおよびデータベースの充実、国際シンポジウムの開催などによりC O E 研究拠点形成を推進しました。	11,216,126
ライフデザインプログラム（正課プログラム）	本学卒業の先輩方の協力を得て、「ライフデザインと仕事」「キャリアデザインと自分」「社会の中での自分（インターンシップ講義）」「ソーシャルスキルとチームワーク（インターンシップ実習）」「キャリア&ライフデザイン」の科目を実施しました。	11,893,605
ライフデザインプログラム（正課外プログラム）	1～3年生対象に各学年ごとのキャリアガイダンス、「女子学生版」を含めたキャリアセミナー、「国際機関で働く」キャリアフォーラム、「なりたい自分探し」セミナー等を実施しました。	4,984,567

エクステンションプログラム	公務員講座、TOEIC対策講座、ファイナンシャル・プランナー、弁理士、税理士、ホームヘルパー等の特定の技能や資格を取得、あるいは職種を目指す人のために22コースを開講しました。	63,696,015
授業評価	授業改善（ファカリティ・ディベロップメント）の構成要素の一つである学生による授業評価を全学一斉に共通の調査用紙を用いて実施しました。調査結果は学内の教職員と学生に公表しています。	9,345,000
一般奨学費	2005年度の採用者は以下のとおりです。 大学：特別、第1種、第2種 計686名 大学院：ベース特別、第1種 計119名 法科大学院：特別、第1種、第2種 計 55名	290,864,133
災害復興制度研究所	中越地震、福岡県西方沖地震等の被災地域の現地調査や全国自治体調査を実施し、また全国の被災地やNPO・NGO、他大学とネットワークを形成しながら、「人間復興」にふさわしい再生プログラムの研究を行いました。	4,999,999
知的創造サイクル活性化事業	知的財産の確保のための特許出願手続や活用のための外部発表会、シーズ発表会へ出展を行い、知的財産管理体制の構築を推進しました。	14,929,725
経営戦略研究科関連経費	主なものは、経営戦略研究科開設にともない発生する運営費、図書整備費、情報設備のリース料等となっています。	74,735,342
貸与奨学金	2005年度の採用者は以下のとおりです。 大学：第1種、第2種、入学時、特別 計549名 大学院（専門職大学院を含む）： 計 44名	247,735,000

2. 建設および施設整備工事

(単位：円)

項目	内容	決算額
「幹の太い総合学園構想」推進事業	「関西学院初等部」開校を目的として、宝塚ファミリーランド跡地の一部を取得しました。	2,700,124,000
第3フィールド開発工事	上ヶ原山田町に大学の正課授業および課外活動施設としてアメリカンフットボール場、硬式野球場、馬場を設置し、供用を開始しました。	1,333,587,127
吉岡記念館新築工事	旧宗教センター跡地に吉岡記念館を新築し、宗教センターの他にキリスト教と文化研究センター、人権教育研究室を収容し、また神学部事務室もこちらに移転しました。	426,983,255
中水道整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの節水化事業の一環として、中水道化（仁川井戸水をトイレ洗浄用に利用）と各建物トイレの節水対策工事を行いました。（3年計画の2年目）	46,861,195
中学部本館チャペル耐震補強工事	耐震診断結果にもとづき、中学部本館チャペルの耐震補強工事を実施しました。	36,897,025
教室AV整備充実工事	年次計画にもとづき、2005年度は第5別館1・2・5号教室AV設備を更新しました。	22,843,800
B号館内階段取付工事	B号館階段の混雑を解消し、転落等の事故を防止するため、新たに階段を設置しました。	17,568,768
学生サービスセンター冷温水発生機更新工事	学生サービスセンターの冷温水発生機（空調設備）経年劣化のため、更新工事を行いました。	14,637,660

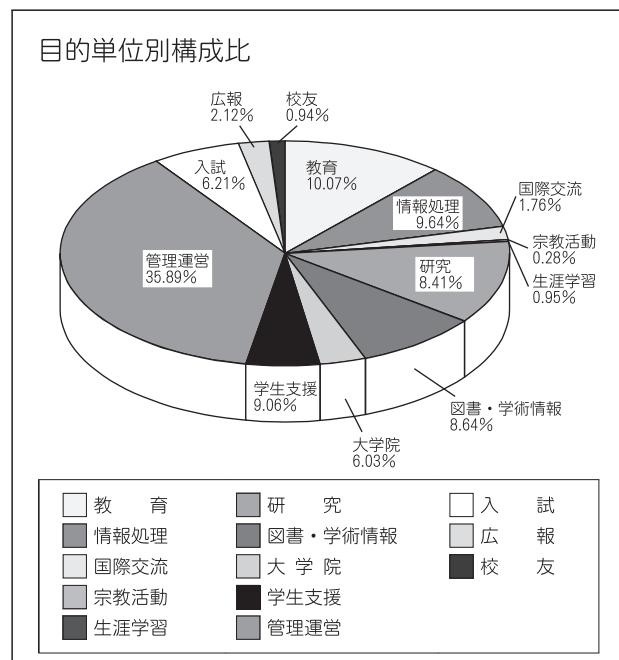
エネルギー供給設備工事	講義棟の蒸気配管設備や空調設備など、全学のエネルギー供給設備について、経年劣化対策のための更新工事や修理を行いました。	4,830,000
-------------	---	-----------

III. 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており（2002.5.20発行キャンパスレコードNo.69参照）、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

なお、下表の金額は、別記(第1表)資金収支計算書の人件費を除いた「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、建設機材を除く「設備関係支出」の合計となります。

目的 単 位	決 算 額 (百万円)	構 成 比 (%)
教 育	818	10.07
情 報 处 理	783	9.64
国 際 交 流	143	1.76
宗 教 活 動	23	0.28
生 涯 学 習	77	0.95
研 究	683	8.41
図 書 ・ 学 術 情 報	702	8.64
大 学 院	490	6.03
学 生 支 援	736	9.06
管 理 運 営	2,915	35.89
入 試	504	6.21
広 報	172	2.12
校 友	76	0.94
合 計	8,122	100.00



IV. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2005年度末の貸借対照表は別記(第3表) のとおりですが、特筆すべき点は以下のとあります。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、4,865百万円増の114,118百万円となります。これは主に宝塚市の初等部開校用土地取得、第3フィールド開発工事、吉岡記念館新築工事や図書の購入等によるものです。

固定負債は1,857百万円増の11,917百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2006年度に返済を行う871百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となります。初等部や第3フィールド開発工事等のために市中金融機関から総額2,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では1,585百万円の増加となります。流動負債は226百万円増の7,371百万円となり、負債総額は前年度より2,083百万円増の19,288百万円となります。また、基本金は3,540百万円組入れることにより、100,054百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字) は5,224百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額) が8,727百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,643百万円と2005年度基本金に係る未払金84百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は5,224百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は13,951百万円となります。今後もこれまで同様に借入金の計画的な返済を行い、基本金未組入額を減少させていきます。

なお、会計基準の見直しにより今年度より脚注表示内容が変更されています。有価証券の時価情報も新しく加わったものですが、企業会計とは異なり「満期保有目的の債券」についても時価表示しています。満期まで保有すれば、元本は100%確保されます。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」ですので、時価を意識する必要はありません。

V. 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2004年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

1. 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況等
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 帰属収入	53.3	52.2	▼	経営戦略研究科開設にともない漸増
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	31.7	28.3	△	前年度に比べ微増
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	3.4	8.5	▼	前年度に比べ微減
	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.7	0.5	▼	借入金返済にともない減少
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	75.5	74.4	～	前年度に比べ微増
	寄付金比率	寄付金 帰属収入	1.6	1.9	△	前年度に比べ微減
	補助金比率	補助金 帰属収入	11.0	12.7	△	前年度に比べ微減で、平均も下回る

【注】※欄は各項目に対する私学振興・共済事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない

2. 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況等
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金 総資産	83.1	85.9	△	前年度に比べ微減で平均以下
	固定資産構成比率	固定資産 総資産	88.4	84.6	▼	高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
資産構成はどうなっているか	流動資産構成比率	流動資産 総資産	11.6	15.4	△	学生数増による現預金の増加
	固定負債構成比率	固定負債 総資金	10.4	8.1	▼	前年度に比べ微増
負債の割合はどうか	流動負債構成比率	流動負債 総資金	6.5	6.0	▼	前年度と同率
	総負債比率	総負債 総資産	16.9	14.1	▼	新規借入にともない微増
	負債比率	総負債 自己資金	20.3	16.4	▼	前年度に比べ微増

【注】※欄は各項目に対する私学振興・共済事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額

— おわりに —

以上、2005年度決算について、その概要を説明してきましたが、翌年度繰越消費支出超過額は2004年度よりさらに悪化し、5,224百万円もの支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金（基本金未組入額）も8,727百万円あります。2012年度までの学院財政を展望した場合、2006年度は2005年度以上に厳しい財政状態が予想されており、2006年度以降、徐々にではありますが財政状況が改善されていくという見通しを立てています。とは言うものの、消費収支状況はまだまだ厳しい状態が続くものと予測されることに変わりはありません。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、初等部開校を始めとする「幹の太い総合学園構想」推進のためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。学生生徒等納付金比率が帰属収入の75%を上回る中、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、今まで以上に重要になってくると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な增收を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、不況の影響を受け、補助金と同様に大幅な增收は期待できない状況にありますが、関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓やご父母をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃からご理解・ご尽力いただいている皆さまからの、一層のご支援・ご協力を切にお願いしたいと思います。

(第1表)

資金収支計算書平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生徒等納付金収入		20,390,685,000	20,396,706,950	△ 6,021,950
授 業 料 収 入	14,021,382,000	13,970,987,200	50,394,800	
入 学 金 収 入	1,900,220,000	1,975,275,000	△ 75,055,000	
研 究 資 料 費 収 入	85,247,000	84,002,500	1,244,500	
実 験 実 習 費 収 入	289,176,000	281,474,750	7,701,250	
教 育 充 実 費 収 入	4,065,740,000	4,057,783,000	7,957,000	
冷 暖 房 費 収 入	21,660,000	22,050,000	△ 390,000	
特 別 講 座 費 収 入	7,260,000	5,134,500	2,125,500	
手 数 料 収 入	1,384,685,000	1,535,198,570	△ 150,513,570	
入 学 檢 定 料 収 入	1,361,497,000	1,509,769,000	△ 148,272,000	
試 験 審 査 料 収 入	2,320,000	3,048,000	△ 728,000	
証 明 手 数 料 収 入	13,700,000	14,619,460	△ 919,460	
大学入試センター試験実施手数料収入	7,168,000	7,762,110	△ 594,110	
寄 付 金 収 入	265,100,000	335,933,889	△ 70,833,889	
特 別 寄 付 金 収 入	149,800,000	110,864,905	38,935,095	
一 般 寄 付 金 収 入	115,300,000	225,068,984	△ 109,768,984	
補 助 金 収 入	2,879,511,000	2,972,213,216	△ 92,702,216	
国 庫 補 助 金 収 入	2,472,313,000	2,587,845,790	△ 115,532,790	
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	5,000,000	—	5,000,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	402,198,000	384,367,426	17,830,574	
資 産 運 用 収 入	704,826,000	880,026,403	△ 175,200,403	
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	78,443,000	91,707,925	△ 13,264,925	
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,616,000	17,605,902	△ 3,989,902	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	103,803,000	131,576,085	△ 27,773,085	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	428,301,000	555,816,888	△ 127,515,888	
施 設 利 用 料 収 入	80,663,000	83,319,603	△ 2,656,603	
資 産 売 却 収 入	3,150,000,000	6,232,720,990	△ 3,082,720,990	
固 定 資 産 売 却 収 入	—	180,000,000	△ 180,000,000	
有 債 証 券 売 却 収 入	3,150,000,000	6,052,720,990	△ 2,902,720,990	
事 業 収 入	427,091,000	396,673,454	△ 30,417,546	
補 助 活 動 収 入	376,841,000	319,244,506	57,596,494	
受 託 事 業 収 入	50,000,000	75,960,483	△ 25,960,483	
そ の 他 の 事 業 収 入	250,000	1,468,465	△ 1,218,465	
雜 収 入	397,556,000	394,505,598	△ 3,050,402	
雜 収 入	15,140,000	51,170,818	△ 36,030,818	
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	382,416,000	343,334,780	39,081,220	
借 入 金 等 収 入	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
長 期 借 入 金 収 入	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
前 受 金 収 入	4,332,216,000	4,564,667,778	△ 232,451,778	
授 業 料 前 受 金 収 入	1,830,127,000	1,853,954,900	△ 23,827,900	
入 学 金 前 受 金 収 入	1,926,810,000	2,120,280,000	△ 193,470,000	
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	14,511,000	14,021,000	490,000	
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	36,479,000	42,547,000	△ 6,068,000	
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	519,737,000	527,025,000	△ 7,288,000	
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入	2,400,000	2,500,000	△ 100,000	
そ の 他 の 前 受 金 収 入	2,152,000	4,339,878	△ 2,187,878	
そ の 他 の 収 入	1,052,909,000	1,036,974,869	△ 15,934,131	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	50,025,000	—	50,025,000	
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	—	3,688,626	△ 3,688,626	
前 期 末 未 収 入 金 収 入	592,180,000	651,734,915	△ 59,554,915	
貸 付 金 回 収 収 入	191,617,000	164,132,057	27,484,943	
預 り 金 受 入	—	14,644,813	△ 14,644,813	
仮 払 金 回 収 収 入	38,000	1,706,055	△ 1,668,055	
貸 与 捨 学 金 回 収 収 入	218,599,000	198,118,403	20,480,597	
敷 金 回 収 収 入	450,000	2,950,000	△ 2,500,000	
資金収入調整勘定	△ 4,779,312,000	△ 4,766,416,546	△ 12,895,454	
期 末 未 収 入 金 △	552,097,000	488,161,711	△ 63,935,289	
前 期 末 前 受 金 △	4,227,215,000	4,278,254,835	△ 51,039,835	
前年度繰越支払資金	11,425,003,000	11,535,348,404	△ 110,345,404	
収入の部合計	44,130,270,000	48,014,553,575	△ 3,884,283,575	

(単位 円)

支 出 の 部		予 算	決 算	差 異
科 目	目			
人 件 費 支 出		14,471,898,000	14,131,490,747	340,407,253
教 員 費 人 件 費 支 出		8,740,736,000	8,674,003,648	66,732,352
職 員 費 人 件 費 支 出		4,999,462,000	4,800,372,988	199,089,012
恩 退 給 賞 給 賞 給 費 支 出		45,900,000	42,342,200	3,557,800
職 給 賞 給 賞 給 費 支 出		101,000,000	98,602,994	2,397,006
退 職 賞 給 賞 給 費 支 出		584,800,000	516,168,917	68,631,083
教 育 研 究 経 費 支 出		7,121,274,000	6,239,013,911	882,260,089
消 費 費 支 出		620,549,000	573,745,996	46,803,004
光 旅 費 支 出		483,187,000	449,445,176	33,741,824
福 利 交 通 費 支 出		279,278,000	184,252,874	95,025,126
獎 勵 費 支 出		489,131,000	492,756,765	△ 3,625,765
印 刷 費 支 出		1,055,000	1,123,138	△ 68,138
修 保 費 支 出		163,457,000	140,082,357	23,374,643
印 刷 費 支 出		297,300,000	277,680,763	19,619,237
修 保 費 支 出		917,032,000	850,734,527	66,297,473
印 刷 費 支 出		51,117,000	46,693,142	4,423,858
印 刷 費 支 出		675,004,000	623,681,952	51,322,048
印 刷 費 支 出		9,997,000	16,295,032	△ 6,298,032
印 刷 費 支 出		22,820,000	26,090,767	△ 3,270,767
印 刷 費 支 出		87,386,000	55,052,499	32,333,501
印 刷 費 支 出		1,282,280,000	821,363,970	460,916,030
印 刷 費 支 出		962,362,000	953,339,572	9,022,428
印 刷 費 支 出		97,456,000	83,901,560	13,554,440
印 刷 費 支 出		200,044,000	167,213,509	32,830,491
印 刷 費 支 出		424,183,000	441,879,742	△ 17,696,742
印 刷 費 支 出		21,442,000	4,837,186	16,604,814
印 刷 費 支 出		36,194,000	28,843,384	7,350,616
管 理 経 費 支 出		808,528,000	793,531,801	14,996,199
印 刷 費 支 出		40,707,000	37,501,902	3,205,098
印 刷 費 支 出		18,198,000	12,316,109	5,881,891
印 刷 費 支 出		32,637,000	31,144,689	1,492,311
印 刷 費 支 出		19,589,000	16,014,814	3,574,186
印 刷 費 支 出		49,775,000	46,830,557	2,944,443
印 刷 費 支 出		126,237,000	121,058,179	5,178,821
印 刷 費 支 出		27,998,000	44,346,631	△ 16,348,631
印 刷 費 支 出		6,943,000	6,947,285	△ 4,285
印 刷 費 支 出		74,607,000	89,098,161	△ 14,491,161
印 刷 費 支 出		18,533,000	13,397,514	5,135,486
印 刷 費 支 出		2,987,000	4,673,304	△ 1,686,304
印 刷 費 支 出		9,813,000	6,546,945	3,266,055
印 刷 費 支 出		64,116,000	67,920,696	△ 3,804,696
印 刷 費 支 出		104,120,000	92,152,292	11,967,708
印 刷 費 支 出		169,760,000	171,349,369	△ 1,589,369
印 刷 費 支 出		500,000	89,696	410,304
印 刷 費 支 出		29,806,000	25,252,921	4,553,079
印 刷 費 支 出		6,202,000	3,560,300	2,641,700
印 刷 費 支 出		6,000,000	3,330,437	2,669,563
借 入 金 等 利 息 支 出		184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 等 利 息 支 出		184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 等 返 済 支 出		832,919,000	832,919,000	0
借 入 金 等 返 済 支 出		832,919,000	832,919,000	0
施 設 関 係 支 出		5,254,900,000	4,680,421,734	574,478,266
施 設 関 係 支 出		2,500,000,000	2,716,991,960	△ 216,991,960
施 設 関 係 支 出		654,900,000	564,757,238	90,142,762
施 設 関 係 支 出		—	206,365,618	△ 206,365,618
施 設 関 係 支 出		2,100,000,000	1,192,306,918	907,693,082
施 設 関 係 支 出		1,025,941,000	946,493,094	79,447,906
施 設 関 係 支 出		293,696,000	241,837,009	51,858,991
施 設 関 係 支 出		3,610,000	397,530	3,212,470
施 設 関 係 支 出		725,388,000	701,318,835	24,069,165
施 設 関 係 支 出		3,247,000	2,939,720	307,280
資 産 運 用 支 出		2,701,816,000	8,009,839,499	△ 5,308,023,499
資 産 運 用 支 出		2,500,000,000	7,702,596,363	△ 5,202,596,363
資 産 運 用 支 出		400,000	300,522	99,478
資 産 運 用 支 出		187,800,000	274,924,544	△ 87,124,544
資 産 運 用 支 出		13,616,000	—	13,616,000
資 産 運 用 支 出		—	32,018,070	△ 32,018,070
資 産 運 用 支 出		1,779,723,000	2,058,296,383	△ 278,573,383
資 産 運 用 支 出		283,000,000	286,863,840	△ 3,863,840
資 産 運 用 支 出		345,879,000	264,764,000	81,115,000
資 産 運 用 支 出		—	40,050	40,050
資 産 運 用 支 出		962,609,000	1,300,734,791	△ 338,125,791
資 産 運 用 支 出		188,235,000	203,490,715	△ 15,255,715
資 産 運 用 支 出		—	2,402,987	△ 2,402,987
[予 備 費]		(43,373,000)	—	206,627,000
		206,627,000	—	206,627,000
資 金 支 出 調 整 勘 定		△ 1,082,279,000	△ 1,330,589,204	248,310,204
期 末 未 払 金 △		864,869,000	△ 1,140,729,489	275,860,489
前 期 未 払 金 △		217,410,000	△ 189,859,715	27,550,285
次 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,824,167,000	11,468,682,317	△ 644,515,317
支 出 の 部 合 計		44,130,270,000	48,014,553,575	△ 3,884,283,575

注 記 予備費使用内訳
借入金等返済支出 借入金返済支出 43,373,000

学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

(第2表)

消費収支計算書平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	20,390,685,000	20,396,706,950	△ 6,021,950
授業料	14,021,382,000	13,970,987,200	50,394,800
入学金	1,900,220,000	1,975,275,000	△ 75,055,000
研究費	85,247,000	84,002,500	1,244,500
実習費	289,176,000	281,474,750	7,701,250
教育充実費	4,065,740,000	4,057,783,000	7,957,000
冷暖房費	21,660,000	22,050,000	△ 390,000
特別講座費	7,260,000	5,134,500	2,125,500
手数料	1,384,685,000	1,535,198,570	△ 150,513,570
入学検定料	1,361,497,000	1,509,769,000	△ 148,272,000
試験審査料	2,320,000	3,048,000	△ 728,000
証明手数料	13,700,000	14,619,460	△ 919,460
大学入試センター試験実施手数料	7,168,000	7,762,110	△ 594,110
寄付金	265,100,000	427,576,309	△ 162,476,309
特別寄付金	149,800,000	110,864,905	38,935,095
一般寄付金	115,300,000	225,068,984	△ 109,768,984
現物寄付金	—	91,642,420	91,642,420
補助金	2,879,511,000	2,972,213,216	△ 92,702,216
国庫補助金	2,472,313,000	2,587,845,790	△ 115,532,790
学術研究振興資金	5,000,000	—	5,000,000
地方公共団体補助金	402,198,000	384,367,426	17,830,574
資産運用収入	704,826,000	880,026,403	△ 175,200,403
退職給与引当金引当資産運用収入	78,443,000	91,707,925	△ 13,264,925
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,616,000	17,605,902	△ 3,989,902
第3号基本金引当資産運用収入	103,803,000	131,576,085	△ 27,773,085
受取利息・配当金	428,301,000	555,816,888	△ 127,515,888
施設利用料	80,663,000	83,319,603	△ 2,656,603
資産売却差額	1,390,000	1,390,000	0
有価証券売却差額	1,390,000	1,390,000	0
事業収入	427,091,000	396,673,454	△ 30,417,546
補助活動収入	376,841,000	319,244,506	57,596,494
受託事業収入	50,000,000	75,960,483	△ 25,960,483
その他の事業収入	250,000	1,468,465	△ 1,218,465
雑収入	397,556,000	394,505,598	△ 3,050,402
雑収入	15,140,000	51,170,818	△ 36,030,818
退職金財團交付金	382,416,000	343,334,780	39,081,220
帰属収入合計	26,450,844,000	27,004,290,500	△ 553,446,500
基本組入額合計	△ 4,598,330,000	△ 3,539,974,589	△ 1,058,355,411
消費収入の部合計	21,852,514,000	23,464,315,911	△ 1,611,801,911

(単位 円)

消費支出の部		予 算	決 算	差 異
人 件 費		14,659,698,000	14,406,415,291	253,282,709
教 員 人 件 費		8,740,736,000	8,674,003,648	66,732,352
職 員 人 件 費		4,999,462,000	4,800,372,988	199,089,012
役 員 報 酬		45,900,000	42,342,200	3,557,800
恩 給 年 金		101,000,000	98,602,994	2,397,006
退 職 給 与 引 当 金 繝 入 額		772,600,000	791,093,461	△ 18,493,461
教 育 研 究 経 費		9,445,952,000	8,565,520,326	880,431,674
消 耗 品 費		620,549,000	573,745,996	46,803,004
光 熱 水 費		483,187,000	449,445,176	33,741,824
旅 費 交 通 費		279,278,000	184,252,874	95,025,126
燃 燃 料 費		489,131,000	492,756,765	△ 3,625,765
福 利 利 用 費		1,055,000	1,123,138	△ 68,138
通 印 刷 費		163,457,000	140,082,357	23,374,643
修 保 修 繕 費		297,300,000	277,680,763	19,619,237
賃 保 修 繕 費		917,032,000	850,734,527	66,297,473
賃 保 修 繕 費		51,117,000	46,693,142	4,423,858
賃 保 修 繕 費		675,004,000	623,681,952	51,322,048
公 諸 会 会 議 費	租	9,997,000	16,295,032	△ 6,298,032
支 業 会 会 払 費	合	22,820,000	26,090,767	△ 3,270,767
広 学 生 活 費	合	87,386,000	55,052,499	32,333,501
研 長 研 究 費	手 告 告 費	1,282,280,000	821,363,970	460,916,030
研 長 研 究 費	委 告 費	962,362,000	953,339,572	9,022,428
研 長 研 究 費	動 研 究 費	97,456,000	83,901,560	13,554,440
研 長 研 究 費	助 动 研 费	200,044,000	167,213,509	32,830,491
研 長 研 究 費	室 费	424,183,000	441,879,742	△ 17,696,742
研 長 研 究 費	費	21,442,000	4,837,186	16,604,814
研 長 研 究 費	費	36,194,000	28,843,384	7,350,616
研 長 研 究 費	却 费	2,324,678,000	2,326,506,415	△ 1,828,415
管 理 経 費		928,661,000	912,778,683	15,882,317
消 耗 品 費		40,707,000	37,501,902	3,205,098
光 旅 費		18,198,000	12,316,109	5,881,891
旅 費 交 通 費		32,637,000	31,144,689	1,492,311
福 通 印 刷 費		19,589,000	16,014,814	3,574,186
修 保 修 繕 費		49,775,000	46,830,557	2,944,443
賃 保 修 繕 費		126,237,000	121,058,179	5,178,821
賃 保 修 繕 費		27,998,000	44,346,631	△ 16,348,631
賃 保 修 繕 費		6,943,000	6,947,285	△ 4,285
賃 保 修 繕 費		74,607,000	89,098,161	△ 14,491,161
公 諸 会 会 議 費	租	18,533,000	13,397,514	5,135,486
支 業 会 会 扞 費	合	2,987,000	4,673,304	△ 1,686,304
広 学 研 研 究 費	手 告 費	9,813,000	6,546,945	3,266,055
研 研 究 費	委 告 費	64,116,000	67,920,696	△ 3,804,696
研 研 究 費	修 研 费	104,120,000	92,152,292	11,967,708
研 研 究 費	室 费	169,760,000	171,349,369	△ 1,589,369
研 研 究 費	費	500,000	89,696	410,304
研 研 究 費	費	29,806,000	25,252,921	4,553,079
研 研 究 費	室 费	6,202,000	3,560,300	2,641,700
研 研 究 費	費	6,000,000	3,330,437	2,669,563
減 償 儲 費	却 费	120,133,000	119,246,882	886,118
借 入 金 等 利 息		184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 利 息		184,756,000	184,454,293	301,707
資 产 処 分 差 額		83,001,000	130,519,868	△ 47,518,868
固 定 资 产 処 分 差 額		83,001,000	130,519,868	△ 47,518,868
微 収 不 能 引 当 金 繝 入 額		31,535,000	22,247,039	9,287,961
[予 備 費]		250,000,000	—	250,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計		25,583,603,000	24,221,935,500	1,361,667,500
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額		3,731,089,000	757,619,589	
前 年 度 繝 越 消 費 支 出 超 過 額		5,180,655,000	4,466,023,100	
翌 年 度 繝 越 消 費 支 出 超 過 額		8,911,744,000	5,223,642,689	

注記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

(第3表)

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 產	100,885,740,348	96,792,833,424	4,092,906,924
有形固定資産	72,153,918,411	69,191,176,520	2,962,741,891
土 地	14,599,533,344	12,062,541,384	2,536,991,960
建 物	32,762,734,006	33,700,733,223	△ 937,999,217
構 築 物	4,877,230,453	4,951,204,941	△ 73,974,488
教育研究用機器備品	3,257,472,118	3,609,234,828	△ 351,762,710
その他の機器備品	70,258,492	78,882,773	△ 8,624,281
図 書	15,390,049,909	14,764,450,085	625,599,824
車 輛	4,333,171	2,761,786	1,571,385
建設仮勘定	1,192,306,918	21,367,500	1,170,939,418
その他固定資産	28,731,821,937	27,601,656,904	1,130,165,033
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	2,022,987	2,480,795	△ 457,808
有価証券	16,759,200,000	16,107,810,000	651,390,000
出資金	47,185,550	46,885,028	300,522
長期貸付金	1,379,428,779	1,256,065,436	123,363,343
貸与奨学金	1,408,627,102	1,353,402,164	55,224,938
敷 金	74,020,964	76,970,964	△ 2,950,000
預 託 金	40,050	0	40,050
退職給与引当金引当資産	4,141,944,533	3,867,019,989	274,924,544
蔵書購入資金引当資産	522,582,474	526,271,100	△ 3,688,626
第3号基本金引当資産	4,388,606,480	4,356,588,410	32,018,070
流動資産	13,232,480,864	12,459,974,790	772,506,074
現 金 ・ 預 金	11,437,450,411	11,489,132,654	△ 51,682,243
振 替 貯 金	31,231,906	46,215,750	△ 14,983,844
未 収 入 金	469,103,170	643,824,754	△ 174,721,584
短 期 貸 付 金	604,400	913,960	△ 309,560
有 価 証 券	999,875,373	0	999,875,373
前 払 金	203,490,715	189,859,715	13,631,000
仮 払 金	1,622,611	3,328,666	△ 1,706,055
預り金引当資産	89,102,278	86,699,291	2,402,987
資産の部合計	114,118,221,212	109,252,808,214	4,865,412,998

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	11,916,867,333	10,059,822,255	1,857,045,078
長 期 借 入 金	7,771,798,000	6,186,552,666	1,585,245,334
長 期 未 払 金	3,124,800	6,249,600	△ 3,124,800
退 職 給 与 引 当 金	4,141,944,533	3,867,019,989	274,924,544
流動負債	7,371,070,130	7,145,057,210	226,012,920
短 期 借 入 金	871,382,000	789,546,334	81,835,666
未 払 金	1,143,854,289	1,300,734,791	△ 156,880,502
前 受 金	4,564,667,778	4,278,254,835	286,412,943
預 り 金	791,166,063	776,521,250	14,644,813
負債の部合計	19,287,937,463	17,204,879,465	2,083,057,998
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	92,105,755,912	88,997,836,701	3,107,919,211
第 2 号 基 本 金	522,582,474	526,271,100	△ 3,688,626
第 3 号 基 本 金	5,745,588,052	5,660,857,792	84,730,260
第 4 号 基 本 金	1,680,000,000	1,328,986,256	351,013,744
基本金の部合計	100,053,926,438	96,513,951,849	3,539,974,589
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,223,642,689	△ 4,466,023,100	△ 757,619,589
消費収支差額の部合計	△ 5,223,642,689	△ 4,466,023,100	△ 757,619,589
科 目			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および 消費収支差額の部合計	114,118,221,212	109,252,808,214	4,865,412,998

注 記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、基本金組入額は257,000,689円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 28,669,042,618 円

4. 徴収不能引当金の合計額 222,960,431 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 (1筆) 113,362,499 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,727,391,122 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	5,575,137,436	5,957,403,000	382,265,564
(うち満期保有目的の債券)	(5,537,049,336)	(5,748,054,905)	(211,005,569)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	19,134,926,600	17,464,762,127	△ 1,670,164,473
(うち満期保有目的の債券)	(19,134,926,600)	(17,464,762,127)	(△ 1,670,164,473)
合計	24,710,064,036	23,422,165,127	△ 1,287,898,909
(うち満期保有目的の債券)	(24,671,975,936)	(23,212,817,032)	(△ 1,459,158,904)
合計	24,710,064,036	23,422,165,127	(△ 1,287,898,909)

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位 円)

種類		当年度(平成18年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,500,000,000	1,455,350,000	△ 44,650,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000,000	1,924,930,000	124,930,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,800,000,000	8,052,460,000	△ 747,540,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,400,000,000	1,407,770,000	7,770,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,106,400,000	7,242,154,127	△ 864,245,873

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社																			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理																			
出 資 金	62,000,000円 124,000株																			
学校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円 124,000株 総出資金額に占める割合 100%																			
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日 2,000,000円 4,000株 昭和46年12月17日 2,000,000円 4,000株 昭和48年 5月17日 12,000,000円 24,000株 昭和54年12月21日 16,000,000円 32,000株 昭和61年 5月14日 10,000,000円 20,000株 平成 6年 3月 1日 20,000,000円 40,000株																			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円) <table border="1"> <tr> <td>当該会社からの受入額</td> <td>賃借料(土地代)</td> <td>26,000,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社への支払額</td> <td>会費(法人会員)</td> <td>100,800</td> </tr> </table> (単位 円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>期首残高</td> <td>資金支出等</td> <td>資金収入等</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>当該会社への出資金等</td> <td>62,000,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>62,000,000</td> </tr> </table>				当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	26,000,000	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	26,000,000																		
当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800																		
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高																
当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000																
保 証 債 務	なし																			

(4) 偶発債務

当学校法人を被告として、学納金返還訴訟事件(3件 1,770,000円)について係争中である。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、

平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	216,807,862円	119,021,586円

(6) 関連当事者との取引

なし

(7) 後発事象

なし

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

学校法人 関 西 学 院
理 事 会 御中

監査法人 ト 一 マ ツ

指 定 社 員 公認会計士 高 木 將 雄 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 内 章 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成18年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2006年5月24日

学校法人 関西学院
理事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事	石田三郎	㊞
監事	上野勝	㊞
監事	下村興安	㊞
監事	山口恭平	㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監事監査規程」に準拠しました。同「監事監査規程」は、学校法人関西学院の業務及び財産の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めています。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切に行われているかについて監査するとともに、2005年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- (2) 2005年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2005年度の収支の状況及び2005年度末の財政状態を正しく示していると認めます。
- (3) 本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

